

株 主 各 位

福岡市中央区薬院一丁目1番1号  
**株式会社フォーシーズホールディングス**  
代表取締役社長 神 代 亜 紀

## 臨時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年7月23日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成27年7月24日（金曜日）午後1時
2. 場 所 福岡市中央区渡辺通二丁目7番21号  
タカクラホテル福岡 3階「カトレアの間」  
(開催場所が前回の第12期定時株主総会と異なっておりますので、  
末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照のうえ、お間違いのないようお願いいたします。)
3. 目的事項  
第1号議案 株式交換契約承認の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.4cs-holdings.co.jp/ir/>) にてお知らせいたします。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 株式交換契約承認の件

当社とクレイトン・ダイナミクス株式会社（以下、「クレイトン・ダイナミクス」といいます。）は、平成27年5月20日開催の取締役会において、当社を完全親会社、クレイトン・ダイナミクスを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

つきましては、本株式交換契約について、ご承認をお願いするものでございます。本株式交換を行う理由、本株式交換の内容等は次のとおりであります。

### 1. 株式交換を行う理由

当社グループは、化粧品及び健康食品の通信販売を行うコミュニケーション・セールス事業を主な事業としております。当該事業のビジネスモデルとしましては、ラジオによる広告やテレビで放映されるインフォマーシャルにより顧客を獲得し、コールセンターのアウトバウンド等により顧客に継続して商品を購入していただく形態をとっております。

近時、異業種からの新規参入、商品の低価格化、販売チャネルの多様化等による競争の激化が続いており、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境において、当社は事業基盤の安定と持続的な成長を図るため、効率的な組織体制を築き、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を確立し、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に対し積極的に経営資源を投入することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

かかる状況の下、当社は、平成27年1月頃から、当社の取締役会長並びに主要株主及び筆頭株主であり、かつ、クレイトン・ダイナミクスの支配株主及び取締役である井康彦氏（以下、「井氏」といいます。）を通じて、カラーコンタクトレンズの卸販売を主たる事業とするクレイトン・ダイナミクスとの間で事業統合に関する協議及び検討の機会を得ました。

クレイトン・ダイナミクスは、今後、オンラインショップによる消費者への直接販売を行っていく予定であり、既に通信販売事業の実績のある当社グループとの事業統合を行って当社グループのノウハウを共有することで、成長のスピードアップができるなどの事業シナジーが見込まれます。

当社グループとしましても、平成26年2月に設立されたクレイトン・ダイナミクスの業績は、設立初年度（平成27年1月期）から堅調に推移しており、設立2期目である当期（平成28年1月期）においても順調に業績を伸ばすことが見込まれること、また、クレイトン・ダイナミクスとの事業統合を行うことで、同社のカラーコンタクトレンズをはじめ「美」に通じた新たな商品の展開や、それぞれの既存顧客に対する販促活動を通じて新規顧客の開拓ができることなどから、クレイトン・ダイナミクスとの事業統合による高い事業シナジーが見込まれ、当社グループの市場での競争力を更に高めることができ、企業価値の向上につながると判断しております。

以上より、当社及びクレイトン・ダイナミクスは、本株式交換を実施することといたしました。

## 2. 株式交換契約の内容の概要

本株式交換契約の内容の概要は以下のとおりであります。

### 株式交換契約書（写）

株式会社フォーシーズホールディングス（以下「甲」という。）とクレイトン・ダイナミクス株式会社（以下「乙」という。）は、平成27年5月20日（以下「本契約締結日」という。）、次のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（株式交換の方法）

本契約に定めるところに従い、乙は、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、甲は、本株式交換により、乙の発行済株式の全部を取得する。

#### 第2条（当事会社の商号及び住所）

本株式交換を行う当事会社の商号及び住所は、次の各号に定めるところである。

① 株式交換完全親会社（甲）

商号：株式会社フォーシーズホールディングス

住所：福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号

② 株式交換完全子会社（乙）

商号：クレイトン・ダイナミクス株式会社

住所：福岡県福岡市中央区天神二丁目8番41号

#### 第3条（本株式交換に際して交付する株式数及びその割当てに関する事項）

1. 甲は、本株式交換に際して、本株式交換により甲が乙の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）における乙の株主（但し、甲を除く。以下「本割当対象株主」という。）に対し、乙の普通株式に代わり、その保有する乙の普通株式の数の合計に56を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、本株式交換に際して、本割当対象株主に対し、その保有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式56株の割合をもって割り当てる。

#### 第4条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本株式交換で増加する甲の資本金及び準備金の額は次のとおりとする。

(1) 資本金の額 0円

(2) 資本準備金の額 会社計算規則第39条に従い、甲が別途定める額

(3) 利益準備金の額 0円

#### 第5条（効力発生日）

本株式交換がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、平成27年8月1日とする。但し、本株式交換の手續の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲及び乙は、協議し合意により、これを変更することができる。

## 第6条（乙の自己株式の取扱い）

乙は、法令等に従い、基準時において保有する自己株式（会社法第785条第1項に定める反対株主による株式買取請求に基づき取得する自己株式を含む。）の全てを、基準時をもって消却するものとする。

## 第7条（株主総会の承認等）

1. 甲は、効力発生日の前日までに、株主総会を開催し、本契約の承認及び本株式交換に必要な事項に関する株主総会の決議を求めるものとする。
2. 乙は、効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本株式交換に必要な事項に関する株主総会の決議（会社法第319条第1項により、株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。）を求めるものとする。
3. 前二項については、本株式交換の手續の進行上の必要性その他の事由により必要があるときは、甲及び乙は、協議し合意により、これを変更することができる。

## 第8条（剰余金の配当）

乙は、本契約締結日後、効力発生日より前の日を基準日とする剰余金の配当を行ってはならない。

## 第9条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行うものとする。

## 第10条（本株式交換の条件の変更及び中止）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、甲又は乙の経営、事業、資産状態及び財政状態に重要な変動が生じたとき、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が生じたとき、その他本契約の目的の達成が困難となったときは、甲及び乙は、協議し合意により本株式交換の条件その他本契約の内容を変更し、本契約を解除し又は本株式交換を中止することができる。

## 第11条（本契約の効力）

本契約は、①効力発生日の前日までに、第7条第1項に定める甲の株主総会の承認若しくは第7条第2項に定める乙の株主総会の承認が得られないとき、②本株式交換を実行するために効力発生日に先立って取得することが必要な法令等に定める関係官庁等の承認等が得られなかったとき、又は③前条に従い本契約が解除されたときは、その効力を失う。

第12条（準拠法）

本契約は日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。

第13条（管轄）

本契約の履行及び解釈に関し紛争が生じたときは、福岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第14条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本株式交換に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲及び乙が協議し合意により、決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名捺印の上、各1通を保有する。

平成27年5月20日

甲 福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号  
株式会社フォーシーズホールディングス  
代表取締役社長 神代 亜紀

乙 福岡県福岡市中央区天神二丁目8番41号  
クレイトン・ダイナミクス株式会社  
代表取締役 梯 英雄

### 3. 会社法施行規則第193条に掲げる事項の内容の概要

(1) 株式交換完全親会社が株式交換に際して株式交換完全子会社の株主に対して交付する交換対価の相当性に関する事項

① 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	クレイトン・ダイナミクス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	56
本株式交換により交付する株式数	普通株式：324,800株（予定）	

(注1) 本株式交換に係る株式の割当比率

クレイトン・ダイナミクスの株式1株に対し、当社の普通株式56株を割当て交付いたします。

(注2) 本株式交換により発行する当社の新株式数

普通株式：324,800株（予定）（本株式交換にあたり、当社の自己株式の交付は行わない予定です。）

② 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(ア) 割当ての内容の根拠及び理由

上記1. のとおり、当社及びクレイトン・ダイナミクスは、平成27年1月頃から、両社の事業統合に向けて、本株式交換に関する協議及び検討を開始いたしました。

当該協議及び検討を進めるにあたり、当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びクレイトン・ダイナミクスから独立した第三者算定機関である矢加部公認会計士事務所に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、矢加部公認会計士事務所より提出を受けた分析結果（詳細は下記（イ）をご参照ください。）を参考としつつ、当社及びクレイトン・ダイナミクス並びにその関係会社の財務状況、資産の状況、将来の見通しや事業上のシナジー等の要因を総合的に勘案し、両社で本株式交換比率について慎重な検討・交渉・協議を行った結果、上記①記載の本株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(イ) 算定に関する事項

(i) 算定機関の名称並びに当社及びクレイトン・ダイナミクスとの関係

第三者算定機関である矢加部公認会計士事務所は、当社及びクレイトン・ダイナミクスから独立した算定機関であり、当社及びクレイトン・ダイナミクスの関連当事者には該当せず、重要な利害関係も有しません。

(ii) 算定の概要

上記(ア)のとおり、当社は、本株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関である矢加部公認会計士事務所  
に本株式交換比率の算定を依頼することといたしました。当社は、平成27年  
5月20日開催の取締役会に先立ち、矢加部公認会計士事務所より以下の算定  
結果を内容とする算定書を平成27年5月18日付で受領しております。

矢加部公認会計士事務所は、当社については、金融商品取引所に上場して  
おり、市場株価が存在することから、市場株価法による算定を行いました。

他方、クレイトン・ダイナミクスについては、非上場会社であり市場株価  
が存在しないため、クレイトン・ダイナミクスの資産・負債の評価額に基づ  
く評価手法である時価純資産法で評価するとともに、将来の事業活動の状況  
を評価に適正に反映するためにDCF法による算定を行ったとのことです。

その結果として、当社の普通株式の1株当たりの株式価値を1とした場合  
の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ
当 社	クレイトン・ダイナミクス	
市場株価法	時価純資産法	28.9~38.8
	DCF法	53.8~72.2

市場株価法については、当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価  
が存在することから、市場株価法（平成27年5月15日を算定基準日として、  
株式会社東京証券取引所市場第二部における当社株式の基準日終値、直近1  
ヶ月間の終値平均株価、直近3ヶ月間の終値平均株価、及び直近6ヶ月間の  
終値平均株価）による評価を行い、その結果、1株当たり299円~329円とし  
て算定しております。



時価純資産法について、クレイトン・ダイナミクスの資産・負債の評価額に基づく評価を行い、その結果を基に株式交換比率のレンジを28.9～38.8として算定しております。

DCF法については、クレイトン・ダイナミクスの事業計画及び直近までの業績の動向等の諸要素を考慮したクレイトン・ダイナミクスの収益予想に基づき、クレイトン・ダイナミクスが将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引いて評価を行いました。なお、算定の前提とした財務予測は、クレイトン・ダイナミクスから提出された平成28年1月期から平成30年1月期までの事業計画を基礎としており、平成30年1月期以降につきましては、平成30年1月期の業績が続くことを前提として評価しております。ただし、クレイトン・ダイナミクスから提出された事業計画よりもインターネット事業の開始時期が遅れていること等を考慮し、一部で保守的な評価を行った事業計画を用いております。また、算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、スタートアップ期の会社であることから、今後、取引先が増加することによる事業規模の拡大により、平成27年1月期の売上高970百万円に対し平成28年1月期は1,493百万円を見込んでおります。これにより、営業利益が平成27年1月期の24百万円に対し平成28年1月期は49百万円と大幅な増益となる見込みであります。その結果を基に株式交換比率のレンジを53.8～72.2として算定しております。

矢加部公認会計士事務所は、本株式交換比率の算定に際して、当社及びクレイトン・ダイナミクスから提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、矢加部公認会計士事務所は、当社、クレイトン・ダイナミクス及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。矢加部公認会計士事務所の株式交換比率算定は、平成27年5月15日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、当社及びクレイトン・ダイナミクスの財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、当社及びクレイトン・ダイナミクスの各々の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、第三者算定機関である矢加部公認会計士事務所による本株式交換比率の算定結果は、本株式交換比率の公正性及び妥当性について意見を表明するものではありません。

(ウ) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換に伴い当社が上場廃止となる見込みはありません。

(エ) 公正性を担保するための措置

(i) 第三者算定機関からの算定書の取得

当社及びクレイトン・ダイナミクスは、ともに第三者算定機関より株式交換比率の公正性に関する意見（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）は取得していませんが、本株式交換の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、当社は、当社及びクレイトン・ダイナミクスから独立した第三者算定機関である矢加部公認会計士事務所に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、クレイトン・ダイナミクスとの間で真摯に協議・交渉を行い、本株式交換比率により本株式交換を行うことについて、平成27年5月20日開催の取締役会において決議いたしました。

(ii) 独立した法律事務所からの助言

当社は森・濱田松本法律事務所を法務アドバイザーとして選定し、本株式交換の手続及び意思決定の方法・過程等について法的な観点から助言を受け、当該助言を踏まえ、本株式交換契約締結の決議又は決定を行っております。

(オ) 利益相反を回避するための措置

(i) 第三者委員会の設置

当社は、本株式交換に関する公正性、透明性及び客観性を担保するため、平成27年1月21日付で、当社、クレイトン・ダイナミクス、並びに井氏と利害関係を有しない独立した有識者である、洲崎智広氏（当社社外取締役 独立役員）、大木一顯氏（当社社外監査役 税理士）、鬼塚恒氏（当社社外監査役 弁護士）及び廣瀬隆明氏（当社社外監査役 公認会計士）の4名により構成される第三者委員会（以下、「本第三者委員会」といいます。）を設置し、（i）本株式交換の目的の正当性、（ii）本株式交換の手續の適正性、（iii）本株式交換比率の妥当性、のそれぞれを踏まえ、本株式交換に係る決定が、当社の少数株主にとって不利益なものであるか否かについて諮問しました。

本第三者委員会は、平成27年1月21日から平成27年5月19日までに、会合を合計8回開催したほか、情報収集を行い、必要に応じて随時協議を行うなどして、上記諮問事項に関し、慎重に検討を行いました。本第三者委員会は、かかる検討にあたり、当社から、本株式交換の目的、本株式交換に至る背景、当社の企業価値の内容、並びに株式交換比率を含む本株式交換の諸条件の交渉経緯及び決定過程について説明を受けております。

本第三者委員会は、かかる経緯の下、これらの説明、算定結果その他の検討資料を前提として、本株式交換に係る決定が、（i）本株式交換について、関連当事者の利益を図ることなどを目的としたものではなく、フォーシーズホールディングスの企業価値の向上の観点から検討が行われており目的が正当であると考えられること、（ii）本株式交換の諸条件について、フォーシーズホールディングスとクレイトン・ダイナミクスとの間で実質的な交渉が行われており、かつ、フォーシーズホールディングスにおける本株式交換の決定過程において公正な手續を通じて少数株主の利益への配慮がなされていると認められること、（iii）矢加部公認会計士事務所による株式交換比率の算定結果との整合性等に鑑み、本株式交換における株式交換比率の妥当性が確保されていると考えられることから、当社の少数株主にとって不利益なものとは認められない旨の答申書を平成27年5月19日付で、当社の取締役会に対して提出しております。

(ii) 臨時株主総会での承認

本株式交換は当社にとって簡易株式交換（会社法第796条第2項）の要件を充足し、当社の株主総会において本株式交換契約の承認を受ける法律上の必要性はありませんが、当社は、本株式交換に関する公正性、透明性及び客観性を担保するため、本株式交換契約について臨時株主総会を開催し、その承認を受ける予定です。

(iii) 利害関係を有しない取締役全員の承認及び監査役全員の同意

井氏並びに井氏が代表取締役を務める株式会社ウェルホールディングス及び井氏が議決権の100%を保有するワイズコレクション株式会社は、合わせて、当社の総議決権の45.07%を保有しております。また、井氏及びワイズコレクション株式会社は、クレイトン・ダイナミクスの子会社の総議決権の68.97%を保有しているとのことです。

なお、本株式交換の実施により、井氏並びに株式会社ウェルホールディングス及びワイズコレクション株式会社は、合わせて、当社の総議決権の48.55%を保有することになります。

かかる関係が存在することに鑑み、本株式交換に関するクレイトン・ダイナミクスの意思決定過程における恣意性や利益相反のおそれを排除し、公正性、透明性及び客観性を担保するため、井氏はクレイトン・ダイナミクスにおける本株式交換に係る決定の過程には参加していないとのことです。

なお、本株式交換に係る平成27年5月20日開催の当社の取締役会におきましても、上記の関係が存在することに鑑み、井氏は本株式交換に係る決定の過程には参加しておらず、井氏を除く当社の取締役4名（うち社外取締役2名）全員が本株式交換に係る審議及び決議に参加し、当該審議及び決議に参加した当社の取締役の全員が本株式交換契約を締結することについて賛成しております。また、当社の監査役3名（うち社外監査役3名）は、いずれも、本株式交換に係る平成27年5月20日開催の取締役会の審議に参加し、本株式交換契約を締結することに異議は述べておりません。

- (2) 本株式交換により株式交換完全親会社において増加する資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本株式交換により当社において増加する資本金及び準備金の額については以下のとおりです。かかる資本金及び準備金の額は、法令及び当社の資本政策に鑑み、相当であると判断しております。

資本金の額	0円
資本準備金の額	会社計算規則第39条に従い、当社が別途定める額
利益準備金の額	0円

- (3) 株式交換完全親会社が株式交換に際して株式交換完全子会社の新株予約権者に対して交付する株式交換完全親会社の新株予約権の相当性に関する事項  
該当事項はありません。

- (4) 株式交換完全親会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

平成27年5月29日付で、当社が100%出資して設立した株式会社Cure（以下、「Cure社」といいます。）は、東洋ライフサービス株式会社、有限会社東洋インキュベーションシステム及びTOYO-NET. JAPAN株式会社（以下、「TLSら」と総称します。）との間で、TLSらから、ナチュラルアクアジェルCure及びCureバスタイムの国内販売（インターネットによる販売を含みます。）に関する事業を、650,000千円で譲り受けることを内容とする事業譲渡契約を締結し、Cure社は同年7月1日付で、かかる事業を譲り受けています。

- (5) 株式交換完全子会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象  
該当事項はありません。

(6) 株式交換完全子会社の最終事業年度に係る計算書類等

下記の計算書類等は、公認会計士又は監査法人による監査を受けておりません。

## 事業報告

(平成26年2月19日から平成27年1月31日まで)

① 会社の現況に関する事項

(ア) 事業の経過及びその成果

当事業年度（平成26年2月19日から平成27年1月31日）において、当社は設立1年目の営業戦略として、市場でのシェア獲得を最優先に取り組んでまいりました。その結果、市場において最もシェアを有する小売店の商流に加わることができました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高970,513千円、営業利益24,418千円、経常利益20,444千円、当期純利益13,155千円となりました。

(イ) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(ウ) 資金の調達状況

当事業年度において、商品仕入れなどの運転資金に充当するため、社債280,000千円、取引銀行から50,000千円の借入を行っております。

(エ) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項目	第1期 平成27年1月期
売上高（千円）	970,513
経常利益（千円）	20,444
当期純利益（千円）	13,155
1株当たり当期純利益（円）	2,268.27
総資産（千円）	487,852
純資産（千円）	71,155

(注) 平成26年2月19日付で設立した会社であるため、第1期のみ記載しております。

(オ) 重要な親会社及び子会社の状況

(i) 親会社との関係

該当事項はありません。

(ii) 重要な子会社との関係

該当事項はありません。

(カ) 対処すべき課題

当社は設立1年目の会社ということもあり、得意先が1社に集中しております。また、仕入に際しては前途金の支払いを要することから、今後は販路の拡大や、より有利な仕入れ交渉等を進めてまいります。その他、事業の急激な成長に対応するため管理体制の強化などを行ってまいります。

(キ) 主要な事業内容

医療機器の販売

(ク) 主要な事業所

本社（本店）福岡市中央区天神二丁目8番41号

東京支店 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目16番8号

(ケ) 使用人の状況（平成27年1月31日現在）

使用人数 6名

（注）使用人数には、パート及び嘱託職員を含んでおります。また、当社は設立1期目であることから、前事業年度末比較増減数は記載していません。



② 株式に関する事項

(ア) 発行可能株式総数

普通株式 50,000株

(イ) 発行済株式の総数

普通株式 5,800株

(ウ) 株主数 7名

(エ) 大株主の状況

氏名又は名称	普通株式 (株)	普通株式比率 (%)
ワイズコレクション(株)	2,000	34.5
井 康 彦	2,000	34.5
梯 英 雄	500	8.6
友 成 聖	500	8.6
小 杉 敏 弘	500	8.6
岡 田 努	200	3.4
杉 田 真 浩	100	1.7
発行済株式総数	5,800	100.0

③ 会社役員に関する事項

取締役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	梯 英 雄	(有)STEER 取締役
取 締 役	井 康 彦	(株)ウェルホールディングス 代表取締役社長 (株)フォーシーズホールディングス 取締役会長

# 貸借対照表

(平成27年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	479,800	流動負債	136,696
現金及び預金	12,992	買掛金	60,871
売掛金	414,773	短期借入金	50,000
商品	1,362	未払金	10,858
貯蔵品	105	未払費用	1,971
前渡金	49,423	未払法人税等	7,287
前払費用	1,142	未払消費税等	5,315
未収入金	0	預り金	392
固定資産	3,685	固定負債	280,000
無形固定資産	654	社債	280,000
ソフトウェア仮勘定	654	負 債 合 計	416,696
投資その他の資産	3,031	(純 資 産 の 部)	
敷金	3,001	株主資本	71,155
長期前払費用	29	資本金	58,000
繰延資産	4,367	利益剰余金	13,155
開発費	4,367	その他利益剰余金	13,155
		繰越利益剰余金	13,155
		純 資 産 合 計	71,155
資 産 合 計	487,852	負 債 ・ 純 資 産 合 計	487,852

# 損 益 計 算 書

(平成26年2月19日から)  
(平成27年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		970,513
売上原価		
期首商品棚卸高	4,092	
当期商品仕入高	868,775	
合計	872,868	
期末商品棚卸高	5,455	867,413
売上総利益		103,100
販売費及び一般管理費		78,682
営業利益		24,418
営業外収益		
受取利息	6	
雑収入	797	803
営業外費用		
支払利息	4,777	4,777
経常利益		20,444
税引前当期純利益		20,444
法人税、住民税及び事業税		7,288
当期純利益		13,155

## 株主資本等変動計算書

(平成26年2月19日から)  
(平成27年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
新株の発行	58,000				58,000
当期純利益		13,155	13,155	13,155	13,155
当期変動額合計	58,000	13,155	13,155	71,155	71,155
当期末残高	58,000	13,155	13,155	71,155	71,155

## 個別注記表

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(3) 収益及び費用の計上基準

発生主義

(4) 消費税等の処理方法

税抜方式

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度終了時における発行済株式の総数

5,800株

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

第1号議案が原案どおり承認されますと、本株式交換の効力発生日（平成27年8月1日を予定）に本株式交換の効力が発生することになります。これに伴い、当社の事業目的を追加するため、現行定款第2条（目的）について所要の変更を行うものです。

つきましては、本議案について、株主の皆様のご承認を頂きたいをお願いするものであります。

なお、本議案に係る定款変更は、第1号議案「株式交換契約承認の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、本株式交換の効力発生日をもってその効力が生じることといたします。

### 2. 変更の内容

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>（1）次の事業を営む会社及びこれに相当する業務を行う外国会社の株式又は持分を取得、所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業</p> <p>①～⑳（条文を省略）</p> <p>（新設）</p> <p>㉑ 前①乃至㉒に掲げる事業に付随・関連する一切の事業</p>	<p>（目的）</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>（1）次の事業を営む会社及びこれに相当する業務を行う外国会社の株式又は持分を取得、所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業</p> <p>①～㉒（現行通り）</p> <p>㉓ <u>医療機器の販売及び輸出入</u></p> <p>㉔ 前①乃至㉓に掲げる事業に付随・関連する一切の事業</p>

### 第3号議案 取締役1名選任の件

当社は、本株式交換の実行に伴い、本株式交換に伴う事業シナジーを早期に発現できる体制を構築し、経営体制の一層の強化を図るため、本株式交換の効力発生日（平成27年8月1日を予定）に当社取締役として就任すべき者として新たに取締役1名の選任をお願いするものでございます。

なお、本議案に係る取締役の選任は、第1号議案が原案どおり承認可決され、本株式交換の効力が発生することを条件として、本株式交換の効力発生日をもって、その効力が生じることといたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有する 当社株式数 (株)
かけはし ひでお 梯 英雄 (昭和37年4月28日)	平成9年12月(有)STEER 取締役(現任) 平成26年2月クレイトン・ダイナミクス(株) 代表取締役(現任) 平成27年4月(株)Cure 代表取締役社長(現任)	3,000

(注) 梯英雄氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

## 株主総会会場ご案内図

- ・場所 福岡市中央区渡辺通二丁目7番21号  
タカクラホテル福岡 3階  
「カトレアの間」  
TEL. 092-731-1661
- ・交通 西鉄大牟田線・薬院駅（北口）より徒歩1分  
市営地下鉄七隈線・薬院駅1番出口より徒歩2分  
西鉄バス・薬院駅前バス停より徒歩2分  
福岡都市高速・天神北ランプより車で10分

